

令和2年度行政報告

令和2年度一般会計、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、介護サービス事業、簡易水道事業及び公共下水道事業の各特別会計並びに国民健康保険病院事業会計の決算について、町議会の認定を賜りたく各会計決算書に行政報告書並びに監査委員の決算審査意見書を添えて提出いたします。

令和2年度の我が国の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、大変厳しい状況となり、4月・5月には緊急事態宣言の下、経済を広く人為的に止めたことで戦後最大の落ち込みを経験したところであります。その後は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策など各種政策の効果もあり持ち直しの動きもありましたが、依然としてコロナ前の水準を下回っており、回復は道半ばであります。こうした中、政府は、感染症の拡大防止策、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現、防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保を柱とする「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」を策定したところであります。

地方においては、巣ごもり需要の増加により売上を伸ばす業種もある一方、時短営業や往来自粛などで飲食業、観光業などを中心に大きな影響を受けるほか、関連産業として牛肉の卸売価格等への影響や、業務用の乳製品の需要減少など、農業分野にも影響が出る状況となったところであります。

本町の基幹産業である農業においては、春耕期は平年より気温・地温が低く推移し、断続的な降雨により、馬鈴しょの植付やてん菜の移植作業は平年よりやや遅れたが、その後の天候の回復により遅れを取り戻し、豆類の播種作業も順調に進みました。6月に入り、高気圧の影響で平年より平均気温が高く雨量も少なく経過したが、中旬以降は低温・多湿・寡照傾向により生育は停滞し、7月以降は比較的高温少雨が続き、8月から9月下旬にかけては、平均気温は高く日照時間も多い日があったが、徐々に湿った気流の影響により曇りや雨の日が多くなり、気象の偏りが大きい状況となったところであります。

酪農・畜産関係においては、全道的に畜産クラスター事業等による規模拡大に向けた後押しがある中、生乳生産状況は、前年に続き良質な粗飼料もあり、生産量で対前年度比101.8%となり、昨年度の史上最高を上回る97,292トンとなったが、外食、観光の自粛などで乳製品の需要が低迷し、乳価にも影響が出たことから、生乳販売高は96億円となったところであります。

肉牛については、飲食店向けの牛肉需要が落ち込む中、ホル雄の「しほろ牛」は、和牛肉とは対照的に巣ごもり需要増により年度当初は枝肉相場も堅調であったが、その後は和牛肉同様需要が低迷し下落傾向となり、依然として肉牛肥育経営については厳しい状況が続いております。

そのような中、農畜産物の販売高においては、農業共済金をあわせると、444億円となり、6年連続で400億円を超える結果となったところであります。

観光関係については、道の駅「ピア21しほろ」で前年比入込客数が24%減の31万人のとなったほか、しほろ温泉プラザ緑風、士幌高原ヌプカの里の宿泊者数で、前年比42%減の約7,800人と、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた状況となったところであります。

それではこれより、令和2年度一般会計の決算の概要について報告いたします。

まず歳入であります。総額85億1,170万円、対前年度比10億7,424万4千円、14.4%の増となりました。主な要因としては、国庫支出金が対前年度比10億2,666万3千円、210.4%の増となったことによるもので、特別定額給付金給付事業補助金6億345万9千円、地方創生臨時交付金4億3,746万1千円、GIGAスクール構想実現化事業に対する補助金として公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金等に2,825万2千円など、新型コロナウイルス感染症対策によるものであります。

町税については、市町村たばこ税、入湯税で減となりましたが、町民税で対前年度比1,241万5千円、2.2%の増、固定資産税で574万7千円、1.0%の増、軽自動車税で126万9千円、6.2%の増となり、町税総額は対前年度比1,860万7千円、1.5%の増となりま

した。地方交付税については、普通交付税において地域社会の維持・再生に向かい幅広い施策に取り組むための経費として「地域社会再生事業費」分が創設されたこともあり、対前年度比7,723万2千円、2.9%の増となりましたが、特別交付税においては、1,012万9千円、3.7%減となりました。地方交付税全体では、6,710万3千円、2.3%の増となったところであり、町債については、防災無線整備事業等に対する緊急防災・減災事業債で2億3,180万円の増額、道路整備事業等に対する公共事業債・辺地対策事業債は、対象事業である光ファイバー整備事業が翌年度繰越事業となったことから、対前年度比8,340万円の減額、全体では、対前年度比1億5,228万9千円、35.9%の増となったところであり、

次に歳出であります。総額79億3,965万円となり、対前年度比6億8,789万8千円、9.5%の増となりました。主な要因としては、特別定額給付金を含みます扶助費・補助費で対前年度比7億8,571万7千円、48%の増となりましたが、人件費・物件費において、本年度より会計年度任用職員制度が開始されたことに伴い、これまで物件費で計上しておりました臨時職員の賃金が報酬として人件費に移行したことにより物件費で7,221万3千円の減額、人件費においては、物件費からの移行分がありましたが、退職手当組合負担金で前年度比1億2,835万8千円の減額があったことから、3,885万7千円の減となっております。普通建設事業費では対前年比5,721万3千円、4.4%の減、災害復旧費は、令和3年2月に発生しました暴風雪の影響により土幌高校体育館の屋根がはがれた復旧費として1,120万円の皆増となりました。積立金においては、ふるさと納税を含みます寄附金が増となったことから前年度比2億3,713万9千円、92.7%の増、公債費については、地方特定道路整備事業の償還完了などにより、6,006万5千円、7.7%の減となったところであり、

主な建設事業では、防災無線整備事業に2億1,736万円、公営住宅建替等事業に8,172万4千円、農地耕作条件改善事業に3,528万8千円、社会資本整備総合交付金事業を含む町道整備事業全体で2億4,917万5千円、道営土地改良事業の負担金として1億3,590万7千円などがあります。

土地改良事業、町道整備事業などの各種建設事業に係る経費の一部は地方債に依存しており、地方債の残高は、前年度より1億916万6千円減額しておりますが、未償還額は67億5,122万6千円と依然として多額の返済額が残っておりますので、次年度以降もより一層の健全化に努めて参る所存であります。

各種財政指標においては、起債の借入に係る基準となる実質公債費比率は6.3%と前年度より0.4ポイント上昇、経常収支比率は、人件費などの減額により86.4%と前年度より1.7ポイント改善しているものの、依然高い数値となっているため、財政の硬直化の解消に向け配慮をしていかなければなりません。財政力指数についても、0.306と前年度をわずかに上回ったものの、地方交付税の減額などの影響により財政状況が一層厳しくなることが懸念されます。今後も、さらなる経常経費の縮減を進め、基金の有効活用も図りながら健全な財政運営に努めて参りたいと存じます。

以上が令和2年度一般会計の決算の概要であり、各行政施策の成果及び予算の執行実績については各担当より説明いたします。あわせて、国民健康保険事業をはじめとする6特別会計並びに国民健康保険病院事業会計の決算の概要についても本書により報告いたしますので、よろしくご審議くださるようお願い申し上げます。

令和3年9月3日

土幌町長 小林 康雄

I 令和2年度各会計決算総括表

(単位：千円)

会 計 別	区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 と の 比 較	予 算 対 する 決 算 割 合 (%)	
一 般	歳 入	9,229,037	8,511,700	▲ 717,337	92.2	
	歳 出		7,939,650	▲ 1,289,387	86.0	
	差 引		572,050			
国民健康保険事業	歳 入	1,070,391	1,006,385	▲ 64,006	94.0	
	歳 出		1,004,388	▲ 66,003	93.8	
	差 引		1,997			
後期高齢者医療事業	歳 入	107,230	104,741	▲ 2,489	97.7	
	歳 出		102,708	▲ 4,522	95.8	
	差 引		2,033			
介護保険事業	歳 入	756,267	716,419	▲ 39,848	94.7	
	歳 出		693,619	▲ 62,648	91.7	
	差 引		22,800			
介護サービス事業	歳 入	535,906	513,509	▲ 22,397	95.8	
	歳 出		503,126	▲ 32,780	93.9	
	差 引		10,383			
簡易水道事業	歳 入	311,136	290,047	▲ 21,089	93.2	
	歳 出		263,596	▲ 47,540	84.7	
	差 引		26,451			
公共下水道事業	歳 入	942,193	936,751	▲ 5,442	99.4	
	歳 出		930,229	▲ 11,964	98.7	
	差 引		6,522			
国民健康保険 病院事業	収益的収支	歳 入	911,555	834,261	▲ 77,294	91.5
		歳 出		838,876	▲ 72,679	92.0
		差 引		▲ 4,615		
	資本的収支	歳 入	125,526	98,787	▲ 26,739	78.7
		歳 出		119,659	▲ 5,867	95.3
		差 引		▲ 20,872		
合 計	歳 入	13,989,241	13,012,600	▲ 976,641	93.0	
	歳 出		12,395,851	▲ 1,593,390	88.6	
	差 引		616,749			

※千円未満四捨五入による端数整理の結果、不符号となる場合がある。

Ⅱ 令和2年度一般会計決算の内容

1. 歳入の状況

(単位：千円)

費目	区分	当初予算額	予算現額	収入済額	左の内訳		予算現額に対する収入率(%)
					臨時収入	経常収入	
1. 町	税	1,093,387	1,093,387	1,218,832		1,218,832	111.5
2. 地方譲与税		172,848	182,501	182,501		182,501	100.0
3. 利子割交付金		900	1,034	1,034		1,034	100.0
4. 配当割交付金		2,000	2,510	2,510		2,510	100.0
5. 株式等譲渡所得割交付金		1,000	3,068	3,068		3,068	100.0
6. 地方消費税交付金		130,000	145,877	145,877		145,877	100.0
7. 環境性能割交付金		20,000	12,448	12,448		12,448	100.0
8. 地方特例交付金		1,000	7,020	7,020		7,020	100.0
9. 地方交付税		2,630,000	2,990,258	2,990,258	262,552	2,727,706	100.0
10. 交通安全対策特別交付金		1,500	1,500	1,569		1,569	104.6
11. 分担金及び負担金		63,465	100,229	72,072	26,968	45,104	71.9
12. 使用料及び手数料		120,533	120,533	129,709	28,252	101,457	107.6
13. 国庫支出金		577,956	1,560,271	1,514,542	1,286,273	228,269	97.1
14. 道支出金		331,315	621,157	587,799	433,911	153,888	94.6
15. 財産収入		124,835	159,696	161,859	142,441	19,418	101.4
16. 寄附金		60,001	423,053	411,258	411,258	0	97.2
17. 繰入金		571,842	507,436	164,504	164,504	0	32.4
18. 繰越金		20,000	185,703	185,703	185,703	0	100.0
19. 諸収入		628,818	343,625	136,674	87,044	49,630	39.8
20. 町債		707,600	761,439	576,171	576,171	0	75.7
21. 法人事業税交付金		0	6,292	6,292		6,292	100.0
歳入合計		7,259,000	9,229,037	8,511,700	3,605,077	4,906,623	92.2

2. 歳出の状況

(単位：千円)

費目	区分	当初予算額	予備費充当額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1. 議会費		80,249		76,679	74,103		2,576	96.6
2. 総務費		1,091,755		2,561,620	1,984,634	477,266	99,720	77.5
3. 民生費		1,388,300		1,447,604	1,336,764		110,840	92.3
4. 衛生費		798,845		886,739	731,351	17	155,371	82.5
5. 労働費		25,810		20,410	17,766		2,644	87.0
6. 農林業費		805,469		1,178,808	937,436	205,412	35,960	79.5
7. 商工費		207,827		307,358	276,189		31,169	89.9
8. 土木費		803,076		627,887	598,782		29,105	95.4
9. 消防費		196,651		196,651	191,673		4,978	97.5
10. 教育費		1,117,321		1,170,034	1,059,053	6,989	103,992	90.5
11. 公債費		733,597		733,597	720,679		12,918	98.2
12. 諸支出金		100		100	0		100	0.0
13. 予備費		10,000		10,000	0		10,000	0.0
14. 災害復旧費		0		11,550	11,220		330	97.1
歳出合計		7,259,000	0	9,229,037	7,939,650	689,684	599,703	86.0

Ⅲ 令和2年度一般会計決算状況

1. 決算状況等

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1. 歳入総額	7,603,505	7,437,456	8,511,700
2. 歳出総額	7,364,928	7,251,752	7,939,650
3. 形式収支	238,577	185,704	572,050
4. 翌年度へ繰越財源	46,871	33,099	339,607
5. 実質収支	191,706	152,605	232,443
6. 単年度収支	43,550	△39,101	79,838
7. 積立金	420	268	150,255
8. 繰上償還金	0	0	0
9. 積立金取崩額	351,165	263,784	164,504
10. 積立金現在高	5,082,268	5,074,258	5,402,668
11. 地方債現在高	7,173,919	6,860,392	6,751,226
12. 債務負担行為額	53,561	32,565	19,150
13. 地方交付税種地区分	Ⅱ-1	Ⅱ-1	Ⅱ-1
14. 基準財政需要額	3,820,283	3,816,848	3,940,978
15. 基準財政収入額	1,163,822	1,163,012	1,211,259
16. 標準財政規模	4,291,217	4,285,158	4,370,792
17. 経常収支比率	88.6	88.1	86.4
18. 実質収支比率	4.5	3.6	5.3
19. 実質公債費比率	5.1	5.9	6.3
20. 財政力指数	0.292	0.302	0.306

2. 地方債借入先別・利率別現在高

(単位：千円)

借入先	利率	令和2年度 末現在高	利率別内訳		
			～1.0%	1.1～2.0%	2.1～3.0%
1. 政 府 資 金		3,979,667	3,706,660	106,754	166,253
(1) 財 政 融 資 資 金		3,979,667	3,706,660	106,754	166,253
2. 郵 政 公 社 資 金		10,334	10,334		
(1) 郵 貯 資 金		10,334	10,334		
3. 地 方 公 共 団 体 金 融 公 庫		1,226,486	717,302	224,756	284,428
4. そ の 他 の 金 融 機 関		347,839	311,374	11,965	24,500
5. 共 済 組 合 等		1,186,900	1,057,725	129,175	
合 計		6,751,226	5,803,395	472,650	475,181

3. 地方債目的別残高

(単位：千円)

区 分	令和元年度 末現在高 (a)	令和2年度 発行額 (b)	令和2年度償還額		差引現在高 (a)+(b)-(c)
			元 金 (c)	利 子 (d)	
1. 公 共 事 業 等 債	376,613	49,400	35,892	1,449	390,121
2. 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	102,433		11,600	1,690	90,833
3. 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	190,590	24,200	12,698	503	202,092
4. 一 般 単 独 事 業 債	2,193,263	336,100	280,646	11,036	2,248,717
(1) 一 般 事 業 等	56,602		3,777	707	52,825
(2) 地 域 活 性 化 事 業 債	853,535	62,400	58,808	1,792	857,127
(3) 地 方 道 路 等 整 備 事 業 債	668,377		132,214	7,364	536,163
(4) 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	566,749	231,800	85,847	1,138	712,702
(5) 公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業 債	48,000	41,900		35	89,900
5. 辺 地 対 策 事 業 債	709,827	25,100	60,806	478	674,121
6. 災 害 復 旧 事 業 債	65,626		8,385	6	57,241
(1) 単 独 災 害 復 旧 事 業 債	10,326		1,475	1	8,851
(2) 補 助 災 害 復 旧 事 業 債	55,300		6,910	5	48,390
7. 全 国 防 災 事 業 債	25,603		6,064	18	19,539
8. 減 税 補 て ん 債	19,377		4,857	45	14,520
9. 減 収 補 て ん 債	0	10,101			10,101
10. 財 源 対 策 債	108,634		22,974	1,236	85,660
11. 臨 時 財 政 対 策 債	2,527,053	131,270	208,844	7,812	2,449,479
12. そ の 他	541,373		32,571	10,977	508,802
合 計	6,860,392	576,171	685,337	35,250	6,751,226

4. 町税収入の内訳

(単位：千円)

税 目		区 分	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額	未 収 額	収 納 率 (%)
町 民 税	現 年 度	個 人	491,078	487,973		3,105	99.4
		法 人	86,431	86,357		74	99.9
		計	577,509	574,330		3,179	99.4
	滞 納 繰 越	個 人	12,378	4,812	476	7,090	38.9
		法 人	1,075	945		130	87.9
		計	13,453	5,757	476	7,220	42.8
小 計			590,962	580,087	476	10,399	98.2
固 定 資 産 税	一 般	現 年 度	555,615	552,898		2,717	99.5
		滞 納 繰 越	8,876	1,095	1,049	6,732	12.3
		計	564,491	553,993	1,049	9,449	98.1
	交 付 納 付 金	現 年 度	58	58			100.0
		滞 納 繰 越					
		計	58	58			100.0
小 計			564,549	554,051	1,049	9,449	98.1
軽 自 動 車 税	一 般	現 年 度	20,850	20,715		135	99.4
		滞 納 繰 越	580	298	15	267	51.4
		計	21,430	21,013	15	402	98.1
	環 境 性 能 割	現 年 度	667	667			100.0
		滞 納 繰 越					
		計	667	667			100.0
小 計			22,097	21,680	15	402	98.1
市 町 村 た ば こ 消 費 税	現 年 度	60,337	60,337			100.0	
	滞 納 繰 越						
	計	60,337	60,337			100.0	
入 湯 税	現 年 度	2,677	2,677			100.0	
	滞 納 繰 越						
	計	2,677	2,677			100.0	
合 計			1,240,622	1,218,832	1,540	20,250	98.2

※千円未満四捨五入による端数整理の結果、不符号となる場合がある。

IV 一般会計歳入歳出予算規模

(1) 予算額

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	2/元 (%)
当初予算額	7,761,000	7,144,000	7,117,000	7,259,000	102.0
補正予算額	1,524,656	351,793	576,610	1,970,037	341.7
繰越明許費	1,982,080	468,502	138,186	52,650	38.1
逡次繰越額	0	0	0	0	
計	11,267,736	7,964,295	7,831,796	9,281,687	118.5

(2) 町税の推移

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	2/元 (%)
現年度分	1,137,756	1,195,198	1,197,253	1,211,682	101.2
滞納繰越分	3,564	4,106	2,972	7,150	240.6
計	1,141,320	1,199,304	1,200,225	1,218,832	101.6

※千円未満四捨五入による端数整理の結果、不符号となる場合がある。

(3) 地方交付税の推移

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	2/元 (%)
普通交付税	2,711,382	2,656,461	2,650,474	2,727,706	102.9
特別交付税	316,281	294,823	272,681	262,552	96.3
計	3,027,663	2,951,284	2,923,155	2,990,258	102.3

(4) 特定・一般財源の推移

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	2/元 (%)
特定財源	5,211,707	2,337,293	2,237,086	3,141,738	140.4
一般財源	5,306,395	5,266,212	5,200,370	5,369,962	103.3

(5) 性質別歳出決算額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	2/元 (%)
投資的経費	4,122,365	1,563,474	1,308,960	1,262,608	96.5
消費的経費	4,521,305	4,234,590	4,259,331	4,956,787	116.4
その他の経費	1,605,899	1,566,864	1,683,461	1,720,255	102.2

※区分毎に千円未満四捨五入をしたため、各経費の合計値が決算総括表の一般会計合計と不一致となる。

V 令和2年度寄附金調書

(単位：円)

1. 令和2年4月～令和3年3月

区 分	感謝特典事業		感謝特典事業以外		合 計	
	件数	寄附金額	件数	寄附金額	件数	寄附金額
一 般 寄 附 金	0	0	0	0	0	0
指 定 寄 附 金	20,939	267,575,705	32	143,682,252	20,971	411,257,957
協働のまちづくりに係る基盤づくりに関する事業	8,656	106,917,000	17	12,470,000	8,673	119,387,000
新しい時代を担うひとづくりに関する事業	1,524	21,098,000	4	400,000	1,528	21,498,000
スポーツ・文化を育む地域づくりに関する事業	352	4,469,000	2	382,726	354	4,851,726
子どもを育てやすい環境づくりに関する事業	3,753	47,061,000	1	100,000	3,754	47,161,000
みんなで支えあう福祉のまちづくりに関する事業	859	11,324,705	2	10,100,000	861	21,424,705
賑わいや活力を創りだすまちづくりに関する事業	1,047	13,821,000	2	120,000,000	1,049	133,821,000
安全で安心できるまちづくりに関する事業	505	6,238,000	0	0	505	6,238,000
環境にやさしいまちづくりに関する事業	1,253	15,661,000	1	19,526	1,254	15,680,526
その他まちづくりのために必要な事業	2,990	40,986,000	3	210,000	2,993	41,196,000
合 計	20,939	267,575,705	32	143,682,252	20,971	411,257,957

2. 令和2年度基金（寄附金）利用状況

項 目	金 額
協働のまちづくりに係る基盤づくりに関する事業	6,457,000
介護サービス事業繰出金（特別養護老人ホーム施設整備事業）	1,130,000
国保病院出資金（病院医療機器整備事業）	5,327,000
新しい時代を担うひとづくりに関する事業	37,270,788
校務支援システム導入事業	2,957,900
GIGAスクール構想実現化事業	31,580,968
エアコン設置工事（小学校・中学校）	1,359,600
中央中学校吹奏楽楽器購入	999,900
中央中学校図書購入	100,000
全国・全道競技大会参加助成	172,420
高校振興会助成	100,000
スポーツ・文化を育む地域づくりに関する事業	800,000
スポーツ少年団活動助成	800,000
子どもを育てやすい環境づくりに関する事業	6,499,500
エアコン設置工事（認定こども園・へき地保育所）	5,900,400
こども発達相談センター備品購入	99,100
ふるさと給食賄材料費	500,000
みんなで支えあう福祉のまちづくりに関する事業	2,430,500
安心安全づくり事業委託	2,430,500
賑わいや活力を創りだすまちづくりに関する事業	9,950,500
商品券発行事業助成	9,950,500

項 目	金 額
安全で安心できるまちづくりに関する事業	6,772,000
コミュニティバス運行委託	6,772,000
環境にやさしいまちづくりに関する事業	948,489
リサイクル推進事業	948,489
その他まちづくりのために必要な事業	2,970,526
定住促進住宅修繕（廃校学校教員住宅分）	1,247,526
高齢者移動支援助成実証事業	1,723,000
合 計	74,099,303

VI 令和2年度建設事業調書

1. 普通補助

(単位：千円)

事業名	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源
町有林管理事業	23,106		5,773		1,983	15,350
子ども交流センターエアコン設置事業	1,859	1,859				
利用者支援事業母子保健型開設改修事業	1,067	396	158			513
福祉センター改修事業	179	179				
強い農業づくり事業	20,195		20,195			
農地耕作条件改善事業	35,288	22,584		11,400		1,304
未来につなぐ森づくり推進事業	5,582		3,435			2,147
町道整備事業(社会資本整備総合交付金事業)	122,309	73,114		43,600		5,595
町道整備事業(防災等対策事業)	47,652	28,693		12,000		6,959
公営住宅建替等事業	81,724	36,737			20,357	24,630
小学校校内通信ネットワーク等整備事業	10,045	4,758		4,200	1,087	
中学校校内通信ネットワーク等整備事業	9,820	4,220		4,000	1,600	
高等学校校内通信ネットワーク等整備事業	13,530	4,283		4,600	4,647	
合計	372,356	176,823	29,561	79,800	29,674	56,498

2. 普通単独事業

(単位：千円)

事業名	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源
庁舎内設備改修事業	245					245
町有施設改修事業	7,718				7,718	
公共施設等手洗い場自動水栓化事業	9,377	8,800				577
土地購入事業	5,478					5,478
町有林管理事業	3,723				1,695	2,028
100年の森整備事業	483					483
快適環境づくり事業(浄化槽設置助成等)	1,800				1,800	
庁舎非常用発電機燃料タンク増設事業	2,532					2,532
防災無線整備事業	217,360			217,300		60
総合福祉センター非常用電源整備事業	944					944
認定こども園園庭遊具移設事業	643					643
認定こども園・へき地保育所エアコン整備事業	5,901				5,901	
福祉避難所トイレ改修事業	1,210	1,100				110
農業経営基盤強化資金利子助成事業	3,134		1,567			1,567
多面的機能対策事業	144,552		108,503			36,049
中士幌20号西地区農道整備事業	25,872			24,800		1,072
小規模土地改良事業	12,023		4,000	7,200		823
輝く未来へつなぐ森林整備事業	2,431				2,431	
その他農林業費	56,196			2,767		53,429
士幌高原ヌブカの里施設設備改修事業	348					348
道の駅ピア21しほろ施設設備改修事業	981					981

事業名	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源
道の駅しほろ温泉施設設備改修事業	7,914					7,914
道路台帳補正委託事業	1,100					1,100
交通安全施設区画線設置事業	2,479					2,479
防雪柵設置撤去事業	2,002					2,002
地方道路事業	37,973			37,841		132
その他 町道整備事業	88,893					88,893
住宅建設事業	9,575		97		9,478	
住宅団地造成事業	14,685					14,685
小学校施設設備改修事業	23,075	15,950			981	6,144
中学校施設設備改修事業	18,699	8,639			378	9,682
高等学校施設設備改修事業	12,285	6,035				6,250
総合研修センター監視カメラ設置事業	816					816
総合研修センター壁塗装事業	863					863
合計	723,310	40,524	114,167	289,908	30,382	248,329

3. 普通道営

(単位：千円)

事業名	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源
北海道総合行政情報ネットワーク整備事業	3,464			3,400		64
道営土地改良事業	135,907		32,770	49,693	26,220	27,224
森林管理道ワッカ美加登線開設事業	11,085			11,000		85
合計	150,456		32,770	64,093	26,220	27,373

4. 受託事業

(単位：千円)

事業名	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源
土地改良事業	2,148		2,148			
合計	2,148		2,148			

○国営及び道費の導入によるもの

(単位：千円)

事業名	決算額	事業名	決算額
(国営かんがい排水事業)		(道営農道特別対策事業)	
富秋土幌川下流地区	196,168	上居辺地区(柏・柏野)	83,620
土幌西部地区	302,543	(国道路事業)	
(道営農地整備土地改良事業)		国道241号防雪柵設置外一連	61,590
土幌佐倉第2地区	3,171	(土幌町内分のおおよその額)	
土幌地区(営農用水)	235,154	(国河川事業)	
土幌南部第2地区	158,651	音更川河道掘削外工事	—
第2下居辺地区	181,885	河道掘削、伐木除根工	
土幌川西地区	77,473	(土幌町内分の切り分け不可)	
土幌川西東北	150		
(道営通作条件整備型一般農道)		合計	1,343,899
北中地区	43,494		

VII 町財政の推移

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区 分	年 度	平成 30 年度		令和 元 年度		令和 2 年度		増 減	比 較
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1. 町 税		1,199,304	15.8	1,200,225	16.1	1,218,832	14.3	18,607	1.6
2. 地 方 譲 与 税		180,653	2.4	181,722	2.5	182,501	2.1	779	0.4
3. 利 子 割 交 付 金		1,598	0.0	844	0.0	1,034	0.0	190	22.5
4. 配 当 割 交 付 金		2,180	0.0	2,798	0.0	2,510	0.0	▲ 288	▲ 10.3
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		1,906	0.0	1,845	0.0	3,068	0.0	1,223	66.3
6. 地 方 消 費 税 交 付 金		127,199	1.7	120,342	1.6	145,877	1.7	25,535	21.2
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金		40,009	0.5	19,895	0.3	-	-	▲ 19,895	皆減
8. 環 境 性 能 割 交 付 金		-	-	5,745	0.1	12,448	0.2	6,703	116.7
9. 地 方 特 例 交 付 金		1,783	0.0	23,700	0.3	7,020	0.1	▲ 16,680	▲ 70.4
10. 地 方 交 付 税		2,951,284	38.8	2,923,155	39.3	2,990,258	35.1	67,103	2.3
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		1,424	0.0	1,352	0.0	1,569	0.0	217	16.1
12. 分 担 金 及 び 負 担 金		114,218	1.5	107,104	1.4	72,072	0.9	▲ 35,032	▲ 32.7
13. 使 用 料 及 び 手 数 料		130,638	1.7	126,531	1.7	129,709	1.5	3,178	2.5
14. 国 庫 支 出 金		645,202	8.5	487,879	6.6	1,514,542	17.8	1,026,663	210.4
15. 道 支 出 金		478,828	6.3	560,620	7.5	587,799	6.9	27,179	4.8
16. 財 産 収 入		166,109	2.2	146,098	2.0	161,859	1.9	15,761	10.8
17. 寄 附 金		112,308	1.5	202,181	2.7	411,258	4.9	209,077	103.4
18. 繰 入 金		351,165	4.6	263,784	3.6	164,504	1.9	▲ 99,280	▲ 37.6
19. 繰 越 金		268,532	3.6	238,577	3.2	185,703	2.2	▲ 52,874	▲ 22.2
20. 諸 収 入		245,365	3.2	399,177	5.4	136,674	1.6	▲ 262,503	▲ 65.8
21. 町 債		583,800	7.7	423,882	5.7	576,171	6.8	152,289	35.9
22. 法 人 事 業 税 交 付 金		-	-	-	-	6,292	0.1	6,292	皆増
歳 入 合 計		7,603,505	100.0	7,437,456	100.0	8,511,700	100.0	1,074,244	14.4

(2) 歳出

(単位：千円、%)

区 分	年 度	平成 30 年度		令和 元 年度		令和 2 年度		増 減	比 較
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1. 人 件 費		1,369,717	18.6	1,383,225	19.1	1,344,368	16.9	▲ 38,857	▲ 2.8
2. 物 件 費		1,037,610	14.1	1,117,536	15.4	1,045,323	13.2	▲ 72,213	▲ 6.5
3. 維 持 補 修 費		113,570	1.5	120,264	1.7	143,073	1.8	22,809	19.0
4. 扶 助 費 ・ 補 助 費		1,713,693	23.3	1,638,306	22.6	2,424,023	30.5	785,717	48.0
5. 普 通 建 設 事 業 費		1,533,037	20.8	1,305,483	18.0	1,248,270	15.7	▲ 57,213	▲ 4.4
(1) 補 助 事 業 費		844,422	11.5	645,337	8.9	372,356	4.7	▲ 272,981	▲ 42.3
(2) 単 独 事 業 費		574,595	7.8	511,492	7.1	723,310	9.1	211,818	41.4
(3) 国 ・ 道 営 事 業 負 担 金		111,841	1.5	145,866	2.0	150,456	1.9	4,590	3.1
(4) 受 託 事 業 費		2,179	0.0	2,788	0.0	2,148	0.0	▲ 640	▲ 23.0
6. 災 害 復 旧 費		26,580	0.4	-	-	11,220	0.2	11,220	皆増
7. 失 業 対 策 事 業 費		3,857	0.1	3,477	0.0	3,118	0.0	▲ 359	▲ 10.3
8. 公 債 費		754,130	10.2	780,744	10.8	720,679	9.1	▲ 60,065	▲ 7.7
9. 積 立 金		165,720	2.2	255,776	3.5	492,915	6.2	237,139	92.7
10. 投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金		207,927	2.8	197,547	2.7	110,930	1.4	▲ 86,617	▲ 43.8
11. 繰 出 金		439,087	6.0	449,394	6.2	395,731	5.0	▲ 53,663	▲ 11.9
歳 出 合 計		7,364,928	100.0	7,251,752	100.0	7,939,650	100.0	687,898	9.5

※区分毎に千円未満四捨五入をしたため、合計値が歳入・歳出とも決算総括表の一般会計合計と不一致となる。

VIII 積立金の状況

(単位：千円)

基 金 名	前年度末残高	本年度積立額	本年度取崩額	本年度末残高
一 般 会 計	5,074,258	492,913	164,503	5,402,668
財 政 調 整 基 金	698,151	150,255		848,406
減 債 基 金	962,208	294	44,583	917,919
飯 島 賞 贈 呈 基 金	3,253	2		3,255
愛 の ま ち 建 設 基 金	613,131	227,652	74,099	766,684
国 鉄 土 幌 線 代 替 輸 送 確 保 基 金	135,752		14,952	120,800
農 業 振 興 基 金	1,469,924	99,008	26,758	1,542,174
一 般 分	441,780	84,615	26,758	499,637
特 別 分	1,028,144	14,393		1,042,537
太 田 人 材 育 成 基 金	139,993	696		140,689
肉 用 牛 生 産 安 定 事 業 基 金	28,327			28,327
農 地 利 用 集 積 円 滑 化 事 業 基 金	303,359	5,966		309,325
酪 農 振 興 基 金	324,974	2,305	1,680	325,599
ふ る さ と 創 生 事 業 基 金	110,000			110,000
地 域 福 祉 基 金	158,770			158,770
農 業 災 害 対 策 基 金	100,672	51		100,723
活 き 生 き ま ち づ く り 基 金	19,955	10		19,965
学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	3,003	751		3,754
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	2,786	5,923	2,431	6,278
そ の 他	2,105,246	27,321	4,572	2,127,995
土 地 開 発 基 金	214,488	84	4,572	210,000
備 荒 資 金 組 合 納 付 金	1,890,758	27,237	0	1,917,995
通 常 分	300,000			300,000
超 過 分	1,590,758	27,237		1,617,995
小 計	7,179,504	520,234	169,075	7,530,663
国民健康保険事業会計	119,214	36,041	0	155,255
国 民 健 康 保 険 準 備 基 金	119,214	36,041		155,255
介護保険事業会計	30,357	987	0	31,344
介 護 給 付 費 準 備 基 金	30,357	987		31,344
合 計	7,329,075	557,262	169,075	7,717,262

※千円未満四捨五入による端数整理の結果、不符号となる場合がある。

IX 常勤職員配置状況

令和3年3月31日現在

部局別	区分	一般職員		教育 公務員	計
			内任期付 職員		
1. 町 長 部 局		190	1		190
同 上 内 訳	(1) 一 般	97	1		97
	(2) 特 養 ホ ー ム	44			44
	(3) 国 保	2			2
	(4) 後 期 高 齢	1			1
	(5) 介 護	3			3
	(6) 病 院	40			40
	(7) 簡 水	2			2
	(8) 下 水	1			1
2. 議 会 事 務 局		3			3
3. 選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局		1			1
4. 農 業 委 員 会 事 務 局		2			2
5. 教 育 委 員 会		18	1	30	48
同 上 内 訳	(1) 事 務 局	9	1	1	10
	(2) こども発達相談センター	4			4
	(3) 学校給食センター	1			1
	(4) 高 等 学 校	4		29	33
合 計		214	2	30	244

- (注) 1. 3月31日付退職者を含む
2. 特別職、教育長を除く
3. 派遣している職員は含む